

1. 離島対策支援事業

1) 出えん計画

- ・120市町村(保有台数構成比で99.9%)にて支援体制を構築。実質上すべての事業ニーズがある市町村で事業活用を計画。
- ・申請実績があった市町村も87から96に増加し、申請率(申請市町村数/要請市町村数)も73%⇒80%に拡大。

	18年度	19年度	20年度	前年比% (18年度/19年度)
要請市町村数(A) (対象市町村数:132)*2	119	120 *1	120	101
保有台数構成比	99.7	99.9	99.9	100
申請市町村数(B)	87	96	—	110
申請率(B/A)	73.1	80.8	—	109

\*1 当初要請市町村数は121であったが、19年10月1日に鹿児島県屋久町・上屋久町合併のため1町減  
\*2 自治体判断により要請を必要としない12市町村(昨年度と変更なし)

7) アンケートによる支援事業の評価

- ・対象自治体に対し、3月にアンケートを実施。本支援事業を評価する、との回答が住民、事業者夫々で増加。  
【住民】71%⇒73.3% 【事業者】66.1%⇒80.9%

	平成18年度				平成19年度			
	住民		事業者		住民		事業者	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
高い評価 ある程度評価	36	30.8%	32	27.8%	37	30.8%	47	39.2%
(小計)	(83)	(71%)	(76)	(66.1%)	(88)	(73.3%)	(97)	(80.9%)
どちらとも言えない	32	27.4%	36	31.3%	32	26.7%	23	19.2%
低い評価	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
評価できない	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答計	117	100.0%	115	100.0%	120	100.0%	120	100.0%

8) 19年度の課題と20年度の対応

【19年度課題】

- 市町村間の浸透度は着実に改善しつつあるものの、依然として濃淡があり、淡を濃に上げる必要がある。

- (1) 保有台数1千台以上大規模離島のうち、約半分にあたる25市町村が発生率5%未満

	発生率*3	0%	5%未満	5%以上	10%以上	合計
保有台数 1千台以上の 市町村数	18年度	1	33	16	6	56
	19年度	1	24	22	8	55
	増減	±0	▲9	▲6	▲2	▲17

- (2) 24市町村(構成比2割弱)が申請台数ゼロ

	保有台数	1千台以上	500台以上	100台以上	50台以上	50未満	30未満	合計
申請ゼロ 市町村数	18年度	1	1	10	5	3	12	32
	19年度	1	1	5	5	5	7	24
	増減	±0	±0	▲5	±0	▲2	▲5	▲8

2. 燃料費高騰への対応  
・内航海運の主要燃料であるC重油価格が過去3年間で倍増。値上げ申請件数が、19年度4件から20年度は増加を想定

【C重油価格推移 出典:内燃研】

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
燃料価格 (指数)	30,800 (100)	47,800 (155)	48,900 (159)	67,500 (219)

【20年度対応】

1. 引続き以下の活動を更に強化

- (1) 申請低調市町村に対し、保有台数等優先度を明確にした訪問支援活動の実施

- (2) 本土ディーラーに対する理解普及活動の実施

- (3) 大規模離島における使用済自動車流通実態の見える化  
⇒流通マップを作成し、自治体と課題および対応を共有化

- (4) 事業者による不適正処理・保管に係る情報提供および自治体への働き掛け

2. 輸送単価値上げ申請に対する基本的考え方を本日の諮問委員会に上程

【別紙4 輸送単価上昇への対応方針(案)】

2) 出えん実績

【別紙1 資金出えん実績】

- ・申請台数は25,120台(前年比117%)と増加。その結果、計画達成率(申請台数/要請台数)は34%⇒57%に上昇。一方、台当たり輸送単価は5.4千円(前年比98%)と低減。

	18年度	19年度	20年度	前年比% (18年度/19年度)
発生予定台数(A)	63,593	43,810	38,717	88
申請台数(B)	21,419	25,120	—	117
申請金額	94,528	108,128	—	114
台あたり輸送単価	5.5	5.4	—	98
計画達成率(B/A)	34	57	—	168

3) 浸透度実績

- ・申請ゼロ市町村は8減少(32⇒24)。一方、保有台数発生率5%以上の自治体は17増加(37⇒54)。市町村間における浸透度濃淡は着実に改善。

	発生率*3	0%	5%未満	5%以上	10%以上	合計
市町村数 (構成比%)	18年度	32(26.9%)	50(42.0%)	20(16.8%)	17(14.3%)	119(100%)
	19年度	24(20.0%)	42(35.0%)	29(24.2%)	25(20.8%)	120(100%)
	増減*4	▲8(▲6.9%)	▲8(▲7.0%)	▲9(▲7.4%)	▲8(▲6.5%)	▲33(▲27.7%)

\*3: 発生率 = 申請台数/保有台数にて算出。18年度実績は4.8%(21,419/443,661)、19年度は5.7%(25,120/444,581)。  
\*4: 括弧内増減数が減16に増17と+1であるのは、要請市町村数が19年度は18年度に対し+1であるため。

4) 資金出えん申請審査結果

【別紙2 申請書審査結果】

- ・全申請書275件について審査を実施し、うち26件に対し、再発防止策実施および再提出のうえ承認。  
【26件の内訳】 25件:周知が進んだことによる時期ズレ申請 残り1件:往復分申請

	17年度	18年度	19年度
申請市町村数	57	87	96
申請件数	83	252	275
不備件数(発生率)	74(89.1%)	19(7.5%)	26(9.5%)

5) 支援活動実績

- ・18年度に引続き、濃淡解消および申請ゼロ市町村における事業活用促進のため、自治体および関連事業者等に対する以下の活動を実施。

【主要活動実績】

項目	実績	時期
①ポスター掲示	・全市町村掲示済	19年8月完了
②「核となる人・中核事業者」への支援	・66市町村(延べ88回)を訪問支援 ⇒うち26市町村で支援済、14市町村で支援途中 残る26市町村については、必要に応じ再訪問を計画	20年3月時点
③好事例の収集	・新たに10例収集済。既存分と合わせ計22例をHPIに掲出済	20年5月時点

6) 市町村受付・支払い業務確認検査結果

【別紙3 業務確認結果概要】

- ・検査マニュアルを新規作成し、第22回資金管理業務諮問委員会に報告済。20年1月に当センターHPに掲出済。
- ・マニュアル掲出後、大規模市を中心に12市町を検査。  
⇒ いずれも重大な指摘事項はなく、適正に業務が行なわれていることを確認済。

2. 不法投棄等対策支援事業

1) 出えん実績

【別紙5 出えん実施結果概要】

- ・本支援事業の初回事案である、札幌市および奄美市の2事業を予定通り年度内に完了。

【概要】	当初予算*5	計画*6		実績		乖離(出えん額)		代執行日程	
		総事業費*7	A.出えん予定額*8	総事業費*7	B.出えん額*8	比率(B/A)	金額(B-A)	開始	完了
札幌市	8,523	6,818	6,541	5,233	76.8%	▲1,585	11月1日	12月15日	
奄美市	16,990	13,592	14,500	11,600	85.3%	▲1,992	1月7日	2月29日	
計	26,000	25,513	20,410	21,041	82.5%	▲3,577			

\*5 第17回資金管理業務諮問委員会(18年12月18日)にて19年度不法投棄等対策支援事業出えん予算として審議・承認済  
\*6 第21回資金管理業務諮問委員会(19年9月18日)にて、札幌および奄美事案の出えん計画として審議・承認済  
\*7 総事業費は使用済自動車等を対象とし、他の廃棄物は含まず。 \*8 出えん額 = 総事業費 x 出えん率80%

2) 19年度課題と20年度対応

- (1) 2事業を踏まえ、新たにガイドラインを策定  
⇒ 今回「中間報告」を提示し、12月開催の資金管理業務諮問委員会に「最終報告」を提出  
【別紙6 ガイドライン中間報告】
- (2) 継続検討・新規案件をフォロー  
⇒ 標準日程を策定し、期限を切った対応を実施

3. 特定再資源化預託金等の繰越金

- 19年度出えん総額見込みは214百万円となった。結果、繰越金累計は、268百万円。この繰越金は、資金管理業務諮問委員会の承認を経て、20年度予算へ充当。

(単位:百万円)

	(A)特定再資源化預託金等からの 出えん金額	(B)出えん総額	(C)繰越金 (A-B)	(D)繰越金累計 (前年度D+当年度C)
17年度	414	147	267	267
18年度	414	199	215	482
19年度(見込)	0	214	▲214	268
20年度(予算)	70	292	▲222	46